

議案第25号

平成29年度海老名市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度海老名市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	1, 538 ha
(2) 年間有収水量	16, 375, 681 m ³
(3) 一日平均有収水量	44, 864 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業費	772, 526 千円
イ 相模川流域下水道建設費負担金	69, 047 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3, 237, 045 千円
第1項 営業収益	2, 095, 030 千円
第2項 営業外収益	1, 142, 014 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	2, 899, 518 千円
第1項 営業費用	2, 552, 696 千円
第2項 営業外費用	336, 978 千円
第3項 特別損失	8, 344 千円
第4項 予備費	1, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額974, 968千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58, 728千円、引継金234, 071千円、当年度分損益勘定留保資金548, 499千円及び当年度利益剰余金処分別133, 670千円で補てんするものとする）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	9 3 3 , 7 8 7 千円
第 1 項 企業債	7 0 6 , 0 0 0 千円
第 2 項 国庫補助金	1 5 4 , 6 0 0 千円
第 3 項 分担金及び負担金	1 5 , 3 1 5 千円
第 4 項 他会計負担金	5 4 , 6 5 7 千円
第 5 項 他会計補助金	3 , 2 1 5 千円

支 出	
第 1 款 資本的支出	1 , 9 0 8 , 7 5 5 千円
第 1 項 建設改良費	8 8 8 , 5 9 6 千円
第 2 項 企業債償還金	1 , 0 1 8 , 6 5 9 千円
第 3 項 予備費	1 , 5 0 0 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 2 0 6 , 3 8 9 千円及び 3 7 3 , 6 5 6 千円である。

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	国分排水区排水路整備事業費	342,300	平成 28 年度	106,500
				平成 29 年度	235,800
		国分排水区 5 号ほか 3 排水路整備事業費	388,200	平成 29 年度	22,000
				平成 30 年度	366,200

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金貸付金利子補給金	平成29年度から平成33年度まで	借入期間中における融資残高につき年利5.0%以内の割合で計算した利子相当額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	平成29年度から平成33年度まで	改造等資金を80,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には12,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	637,400	証書借入 又は証券発行。 なお、起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の日から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借り換えすることができる。
相模川流域下水道事業	68,600	同上	同上	同上
計	706,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 133,891千円

(他会計からの補助金)

第11条 災害復旧費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は3,215千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち133,670千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 133,670千円

平成29年2月24日提出

海老名市長 内 野 優

平成 29 年 度

海老名市公共下水道事業会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度海老名市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,237,045	
	1 営業収益		2,095,030	
		1 下水道使用料	1,959,769	
		2 他会計負担金	134,249	
		3 その他営業収益	1,012	
	2 営業外収益		1,142,014	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	53,026	
		3 国庫補助金	8,750	
		4 長期前受金戻入	1,079,232	
		5 雑収益	1,005	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,899,518	
	1 営業費用		2,552,696	
		1 管渠費	92,265	
		2 流域下水道管理費	656,055	
		3 普及促進費	1,003	
		4 業務費	65,555	
		5 総係費	110,087	
		6 減価償却費	1,627,731	
	2 営業外費用		336,978	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	278,280	
		2 消費税及び地方消費税	58,468	
		3 雑支出	230	
	3 特別損失		8,344	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	8,343	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			933,787	
	1 企 業 債		706,000	
		1 企 業 債	706,000	
	2 国 庫 補 助 金		154,600	
		1 国 庫 補 助 金	154,600	
	3 分 担 金 及 び 負 担 金		15,315	
		1 受 益 者 分 担 金	10,682	
		2 受 益 者 負 担 金	4,633	
	4 他 会 計 負 担 金		54,657	
		1 他 会 計 負 担 金	54,657	
	5 他 会 計 補 助 金		3,215	
		1 他 会 計 補 助 金	3,215	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,908,755	
	1 建 設 改 良 費		888,596	
		1 管 渠 事 業 費	772,526	
		2 流 域 下 水 道 建 設 費	69,047	
		3 建 設 総 務 費	43,718	
		4 災 害 復 旧 費	3,215	
		5 固 定 資 産 購 入 費	90	
	2 企 業 債 償 還 金		1,018,659	
		1 企 業 債 償 還 金	1,018,659	
	3 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

平成29年度海老名市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	313,704
減価償却費	1,627,731
引当金の増減額 (△は減少)	9,044
長期前受金戻入額	△ 1,079,232
支払利息及び企業債取扱諸費	278,280
未収金の増減額 (△は増加)	54,448
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,429
その他資産及び負債の増減額	△ 36,938
小計	1,140,608
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 278,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	862,328
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 762,402
無形固定資産の取得による支出	△ 63,932
国庫補助金等による収入	169,915
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,547
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	706,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,018,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,659
資金増加額 (または減少額)	△ 48,878
資金期首残高	234,071
資金期末残高	185,193

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給与費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(一) 10	348	37,971	0	31,369	69,688	19,373	89,061
	資本勘定支弁職員	0	(一) 5	0	19,566	0	14,567	34,133	9,345	43,478
	合 計	10	(一) 15	348	57,537	0	45,936	103,821	28,718	132,539
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(一) 0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(一) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(一) 0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	10	(一) 10	348	37,971	0	31,369	69,688	19,373	89,061
	資本勘定支弁職員	0	(一) 5	0	19,566	0	14,567	34,133	9,345	43,478
	合 計	10	(一) 15	348	57,537	0	45,936	103,821	28,718	132,539

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

児童手当: 損益勘定支弁職員1,460千円、資本勘定支弁職員240千円含まず。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	2,294	7,357	1,148	1,126
	前年度	0	0	0	0
	比 較	2,294	7,357	1,148	1,126
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	6,019	2,968	25,024	
	前年度	0	0	0	
	比 較	6,019	2,968	25,024	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	57,537	その他の増減分	57,537	本年度より地方公営企業法適用	
職員手当	45,936	その他の増減分	45,936	本年度より地方公営企業法適用	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料(短時間勤務職員は除く)

(単位 円)

区 分		行政職一
29年1月1日現在	平均給料月額	311,767
	平均給与月額	366,299
	平均年齢(歳)	39歳8月
28年1月1日現在	平均給料月額	323,782
	平均給与月額	378,963
	平均年齢(歳)	43歳4月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	行政職一	一般会計の制度
		行政職一
高校卒	151,800	151,800
大学卒	182,700	182,700

(3)級別職員数

区 分	行政職一		
	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 3	(-) 20.0
	5級	(-) 3	(-) 20.0
	4級	(-) 1	(-) 6.7
	3級	(-) 2	(-) 13.3
	2級	(-) 4	(-) 26.7
	1級	(-) 2	(-) 13.3
	計	(-) 15	(-) 100.0
28年1月1日現在	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 2	(-) 18.2
	5級	(-) 2	(-) 18.2
	4級	(-) 3	(-) 27.3
	3級	(-) 1	(-) 9.1
	2級	(-) 2	(-) 18.2
	1級	(-) 1	(-) 9.1
	計	(-) 11	(-) 100.0

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数及び構成比の外書きです。

構成比は少数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合もあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職一	理事、部長	次長、参事	課長、主幹	係長 副主幹	主査	主任主事	主事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職一
本年度	職員数 (A)	15	15
	昇給に係る職員数 (B)	15	15
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	2
		3号給(人)	1
		4号給(人)	12
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%
前年度	職員数 (A)	13	13
	昇給に係る職員数 (B)	12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	3
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率 (B) / (A)	92.3%	92.3%

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給累計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職一
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当・危険現場手当	

(8)その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 県 支出金	企業債	その他	内 部 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	国分排水区排水 路整備事業費	28	106,500	42,200	64,300		
			29	235,800	51,400	184,400		
			計	342,300	93,600	248,700		
		国分排水区 5 号 ほか 3 排水路整 備事業費	29	22,000	5,700	15,900	400	
			30	366,200	125,300	240,500	400	
			計	388,200	131,000	256,400	800	

関 する 調 書

(単位 千円、%)

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
	106,500		106,500		31.1	
		235,800	235,800		68.9	
	106,500	235,800	342,300		100.0	
		22,000	22,000		5.7	
				366,200	94.3	
		22,000	22,000	366,200	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金貸付 金利子補給金 （平成29年度分）	借入期間中における融 資残高につき年利5.0％ 以内の割合で計算した利 子相当額	—	—
水洗便所改造等資金とし て融資した金融機関に対 する損失補償 （平成29年度分）	改造等資金を80,000千 円の範囲内で融資した金 融機関がそのために損失 を受けた場合には12,000 千円を限度として元金及 び期限後の利子を補償す る。	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
平成29年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ	0	0	全 額
平成29年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ	0	0	全 額

平成29年度海老名市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,304,814	
イ 構築物	41,164,356		
減価償却累計額	<u>△1,467,722</u>	39,696,634	
ウ 機械及び装置	34,837		
減価償却累計額	<u>△9,240</u>	25,597	
エ 車両及び運搬具	898		
減価償却累計額	<u>△430</u>	468	
オ 工具器具及び備品	105		
減価償却累計額	<u>△10</u>	95	
カ 建設仮勘定		<u>15,185</u>	
有形固定資産合計			42,042,793

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>2,323,486</u>	
無形固定資産合計			<u>2,323,486</u>

固定資産合計

44,366,279

2 流動資産

(1) 現金預金		185,193	
(2) 未収金		151,940	
(3) 貸倒引当金		<u>△702</u>	

流動資産合計

336,431

資産合計

44,702,710

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,192,992

企業債合計

12,192,992

固定負債合計

12,192,992

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,181,003

企業債合計

1,181,003

(2) 未払金

347,227

(3) 引当金

ア 賞与引当金

8,342

引当金合計

8,342

(4) その他流動負債

ア 預り金

1,650

その他流動負債合計

1,650

流動負債合計

1,538,222

5 繰延収益

(1) 長期前受金

27,951,590

(2) 長期前受金収益化累計額

△1,079,232

繰延収益合計

26,872,358

負債合計

40,603,572

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

1,480,620

資本金合計

1,480,620

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

2,250,159

イ その他資本剰余金

54,655

資本剰余金合計

2,304,814

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

313,704

利益剰余金合計

313,704

剰余金合計

2,618,518

資本合計

4,099,138

負債資本合計

44,702,710

平成29年度海老名市公共下水道事業会計予定開始貸借対照表
(平成29年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	2,304,814
イ 構築物	40,344,935
ウ 機械及び装置	34,837
エ 車両及び運搬具	898
オ 工具器具及び備品	22
カ 建設仮勘定	<u>72,287</u>

有形固定資産合計 42,757,793

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	<u>2,409,883</u>
---------	------------------

無形固定資産合計 2,409,883

固定資産合計 45,167,676

2 流動資産

(1) 現金預金	234,071
----------	---------

(2) 未収金	<u>206,389</u>
---------	----------------

流動資産合計 440,460

資産合計 45,608,136

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,667,996

企業債合計

12,667,996

固定負債合計

12,667,996

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,018,659

企業債合計

1,018,659

(2) 未払金

373,656

(3) その他流動負債

ア 預り金

1,650

その他流動負債合計

1,650

流動負債合計

1,393,965

5 繰延収益

(1) 長期前受金

27,760,741

繰延収益合計

27,760,741

負債合計

41,822,702

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

1,480,620

資本金合計

1,480,620

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

2,250,159

イ その他資本剰余金

54,655

資本剰余金合計

2,304,814

剰余金合計

2,304,814

資本合計

3,785,434

負債資本合計

45,608,136

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～20年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,420,566千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する事項

1 セグメントの概要

海老名市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

平成29年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	下 水 道 事 業 収 益	3,237,045	—	—
1	営 業 収 益	2,095,030	—	—
	1 下 水 道 使 用 料	1,959,769	—	—
	2 他 会 計 負 担 金	134,249	—	—
	3 そ の 他 営 業 収 益	1,012	—	—
2	営 業 外 収 益	1,142,014	—	—
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	—	—
	2 他 会 計 負 担 金	53,026	—	—
	3 国 庫 補 助 金	8,750	—	—
	4 長 期 前 受 金 戻 入	1,079,232	—	—
	5 雑 収 益	1,005	—	—
3	特 別 利 益	1	—	—
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	—	—

(単位 千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
1 公 共 下 水 道 使 用 料	1,959,769	公共下水道使用料	1,959,769
1 一 般 会 計 負 担 金	134,249	雨水処理負担金	58,003
		水質規制費負担金	8,041
		水洗便所等普及費負担金	5,525
		不明水処理費負担金	62,680
1 手 数 料	1,012	責任技術者更新登録手数料	30
		責任技術者新規登録手数料	80
		指定工事店新規登録手数料	150
		指定工事店更新登録手数料	150
		指定下水道工事店証再交付手数料	1
		責任技術者証再交付手数料	1
		下水道台帳謄写手数料	600
1 預 金 利 息	1	預金利息	1
1 一 般 会 計 負 担 金	53,026	流域下水道建設負担金	8,320
		臨時財政特例債等負担金	5,693
		その他負担金	39,013
1 国 庫 補 助 金	8,750	国庫補助金	8,750
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	518,836	受贈財産評価額長期前受金戻入	518,836
2 受益者負担金長期前受金戻入	34,616	受益者負担金長期前受金戻入	34,616
3 工事負担金長期前受金戻入	7,431	工事負担金長期前受金戻入	7,431
4 国庫補助金長期前受金戻入	164,949	国庫補助金長期前受金戻入	164,949
5 県補助金長期前受金戻入	3,582	県補助金長期前受金戻入	3,582
6 他会計負担金長期前受金戻入	349,818	他会計負担金長期前受金戻入	349,818
1 延 滞 金	1	下水道使用料	1
2 そ の 他 雑 収 益	1,004	下水道賠償責任保険	1,000
		その他雑収益	4
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1

収益的收入及び支出

支出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	下	水道事業費用	2,899,518	-	-
	1	営業費用	2,552,696	-	-
		1 管渠費	92,265	-	-
		2 流域下水道管理費	656,055	-	-
		3 普及促進費	1,003	-	-

(単位 千円)

節		備 考
区 分	金 額	
1 1 備 消 品 費	133	污水管渠維持管理事業 69,778
1 4 光 熱 水 費	812	備消品費 108
1 5 修 繕 費	5,669	光熱水費 650
1 8 通 信 運 搬 費	1,263	修繕費 4,867
1 9 保 險 料	312	通信運搬費 1,016
2 1 委 託 料	51,586	保険料 312
2 2 賃 借 料	93	委託料 36,186
2 3 工 事 請 負 費	30,400	賃借料 93
2 4 材 料 費	850	工事請負費 25,400
3 8 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	147	材料費 550
3 9 補 償 金 及 び 賠 償 金	1,000	負担金、補助及び交付金 96
		補償金及び賠償金 500
		雨水管渠維持管理事業 22,487
		備消品費 25
		光熱水費 162
		修繕費 802
		通信運搬費 247
		委託料 15,400
		工事請負費 5,000
		材料費 300
		負担金、補助及び交付金 51
		補償金及び賠償金 500
3 8 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	656,055	相模川流域下水道管理費 656,055
		負担金、補助及び交付金 656,055
8 報 償 費	51	水洗化促進助成事業 1,003
1 1 備 消 品 費	14	報償費 51
1 8 通 信 運 搬 費	38	備消品費 14
3 8 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	500	通信運搬費 38
3 9 補 償 金 及 び 賠 償 金	400	負担金、補助及び交付金 500
		補償金及び賠償金 400

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 業 務 費	65,555	—	—
		5 総 係 費	110,087	—	—
		6 減 価 却 費	1,627,731	—	—

(単位 千円)

節			備 考	
区 分	金 額			
1 報 酬	348	受益者分担金・負担金賦課徴収事業	770	
8 報 償 費	341	報償費	341	
9 旅 費	7	印刷製本費	301	
1 1 備 消 品 費	40	通信運搬費	124	
1 2 食 糧 費	5	手数料	4	
1 3 印 刷 製 本 費	302	下水道運営審議会運営経費	358	
1 8 通 信 運 搬 費	153	報酬	348	
2 0 手 数 料	6	食糧費	5	
2 1 委 託 料	64,353	通信運搬費	5	
		上下水道料金一括納付事業	64,427	
		旅費	7	
		備消品費	40	
		印刷製本費	1	
		通信運搬費	24	
		手数料	2	
		委託料	64,353	
2 給 料	37,971	職員給与費	90,173	
3 職 員 手 当 等	27,170	給料	37,971	
4 法 定 福 利 費	19,373	職員手当等	27,170	
5 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,659	法定福利費	19,373	
7 賃 金	3,306	賞与引当金繰入額	5,659	
9 旅 費	80	総務庶務事業	19,914	
1 1 備 消 品 費	200	賃金	3,306	
1 3 印 刷 製 本 費	1,000	旅費	80	
1 8 通 信 運 搬 費	43	備消品費	200	
2 1 委 託 料	6,000	印刷製本費	1,000	
2 2 賃 借 料	7,833	通信運搬費	43	
3 8 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	500	委託料	6,000	
5 9 研 修 費	250	賃借料	7,833	
6 0 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	702	負担金、補助及び交付金	500	
		研修費	250	
		貸倒引当金繰入額	702	
6 1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,477,402	減価償却費	1,627,731	
6 2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	150,329	有形固定資産減価償却費	1,477,402	
		無形固定資産減価償却費	150,329	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2	営 業 外 費 用	336,978	—	—
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	278,280	—	—
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,468	—	—
		3 雑 支 出	230	—	—
	3	特 別 損 失	8,344	—	—
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	—	—
		2 そ の 他 特 別 損 失	8,343	—	—
	4	予 備 費	1,500	—	—
		1 予 備 費	1,500	—	—

(単位 千円)

節		備考	
区 分	金 額		
4 1 企 業 債 利 息	275,530	支払利息及び企業債取扱諸費	278,280
4 2 借 入 金 利 息	2,750	企業債利息	275,530
		借入金利息	2,750
5 5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,468	消費税及び地方消費税	58,468
		消費税及び地方消費税	58,468
6 8 そ の 他 雑 支 出	230	雑支出	230
		その他雑支出	230
9 7 過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損	1
		過年度損益修正損	1
9 9 そ の 他 特 別 損 失	8,343	その他特別損失	8,343
		その他特別損失	8,343
5 6 予 備 費	1,500	予備費	1,500
		予備費	1,500

平成29年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書
資本的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1	資	本 的 収 入	933,787	—	—
	1	企 業 債	706,000	—	—
		1 企 業 債	706,000	—	—
	2	国 庫 補 助 金	154,600	—	—
		1 国 庫 補 助 金	154,600	—	—
	3	分 担 金 及 び 負 担 金	15,315	—	—
		1 受 益 者 分 担 金	10,682	—	—
		2 受 益 者 負 担 金	4,633	—	—
	4	他 会 計 負 担 金	54,657	—	—
		1 他 会 計 負 担 金	54,657	—	—
	5	他 会 計 補 助 金	3,215	—	—
		1 他 会 計 補 助 金	3,215	—	—

(単位 千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
1 下 水 道 事 業 債	706,000	公共下水道事業債	546,800
		流域下水道事業債	68,600
		公共下水道事業債（資本費平準化債）	90,600
1 国 庫 補 助 金	154,600	国庫補助金	154,600
1 受 益 者 分 担 金	10,682	受益者分担金	10,682
1 受 益 者 負 担 金	4,633	受益者負担金	4,633
1 一 般 会 計 負 担 金	54,657	流域下水道建設負担金	19,714
		臨時財政特例債等負担金	34,943
1 一 般 会 計 補 助 金	3,215	一般会計補助金	3,215

平成29年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書
資本的收入及び支出

支出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	資	本 的 支 出	1,908,755	—	—
1	建	設 改 良 費	888,596	—	—
1	管	渠 事 業 費	772,526	—	—
2	流 域 下 水 道 建 設 費		69,047	—	—
3	建 設 総 務 費		43,718	—	—
4	災 害 復 旧 費		3,215	—	—

(単位 千円)

節		備 考
区 分	金 額	
9 旅 費	105	污水管渠整備事業費 359,020
11 備 消 品 費	178	旅費 20
12 食 糧 費	20	備消品費 100
21 委 託 料	106,548	食糧費 10
22 賃 借 料	4,733	委託料 63,300
23 工 事 請 負 費	641,592	賃借料 640
38 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,550	工事請負費 288,600
39 補 償 金 及 び 賠 償 金	4,800	負担金、補助及び交付金 4,350
		補償金及び賠償金 2,000
		雨水管渠整備事業費 413,506
		旅費 85
		備消品費 78
		食糧費 10
		委託料 43,248
		賃借料 4,093
		工事請負費 352,992
		負担金、補助及び交付金 10,200
		補償金及び賠償金 2,800
38 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	69,047	相模川流域下水道建設費 69,047
		負担金、補助及び交付金 69,047
2 給 料	19,566	職員給与費 43,718
3 職 員 手 当 等	12,124	給料 19,566
4 法 定 福 利 費	9,345	職員手当等 12,124
5 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,683	法定福利費 9,345
		賞与引当金繰入額 2,683
11 備 消 品 費	15	公共下水道災害復旧費 3,215
21 委 託 料	200	備消品費 15
23 工 事 請 負 費	3,000	委託料 200
		工事請負費 3,000

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 固 定 資 産 購 入 費	90	—	—
	2	企 業 債 償 還 金	1,018,659	—	—
	1	企 業 債 償 還 金	1,018,659	—	—
	3	予 備 費	1,500	—	—
	1	予 備 費	1,500	—	—

(単位 千円)

節		備 考
区 分	金 額	
3 0 備 品 購 入 費	90	有形固定資産購入費 90 備品購入費 90
4 0 企 業 債 償 還 金	1, 018, 659	企業債償還金 1, 018, 659 企業債償還金 1, 018, 659
5 6 予 備 費	1, 500	予備費 1, 500 予備費 1, 500